

平成20年10月期 決算短信

平成20年12月18日

上場会社名 株式会社 オハラ
 コード番号 5218 URL <http://www.ohara-inc.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経理部長
 定時株主総会開催予定日 平成21年1月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成21年1月30日

(氏名) 油谷 純正
 (氏名) 中島 隆
 配当支払開始予定日

TEL 042-772-2101

平成21年1月30日

上場取引所 東

(百万円未満切捨て)

1. 20年10月期の連結業績(平成19年11月1日～平成20年10月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年10月期	30,574	8.2	6,372	△9.9	6,458	△12.8	3,915	△18.3
19年10月期	28,248	1.8	7,074	△6.3	7,403	△5.3	4,790	△6.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年10月期	158.19	—	9.0	11.1	20.8
19年10月期	188.19	—	11.5	13.2	25.0

(参考) 持分法投資損益 20年10月期 1百万円 19年10月期 7百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年10月期	60,394	44,214	71.9	1,784.50
19年10月期	56,323	44,192	77.7	1,718.90

(参考) 自己資本 20年10月期 43,409百万円 19年10月期 43,744百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年10月期	4,652	△4,272	△3,243	6,208
19年10月期	4,834	△5,825	△2,087	9,160

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額(年間)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年10月期	—	0.00	—	25.00	25.00	636	13.3	1.5
20年10月期	—	0.00	—	25.00	25.00	608	15.8	1.4
21年10月期(予想)	—	0.00	—	15.00	15.00	—	26.6	—

3. 21年10月期の連結業績予想(平成20年11月1日～平成21年10月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	10,500	△29.4	380	△89.1	420	△88.2	270	△85.7	11.10
通期	26,300	△14.0	1,910	△70.0	2,130	△67.0	1,370	△65.0	56.32

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

新規 一社（社名） 除外 一社（社名）

（注）詳細は、8ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

（注）詳細は、23ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年10月期 25,450,000株 19年10月期 25,450,000株

② 期末自己株式数 20年10月期 1,124,089株 19年10月期 1,423株

（注）1株あたり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、39ページ「1株あたり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 20年10月期の個別業績（平成19年11月1日～平成20年10月31日）

(1) 個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年10月期	24,688	14.0	3,700	△10.3	4,790	△6.5	2,877	△11.5
19年10月期	21,655	△0.3	4,126	△1.8	5,121	4.6	3,250	7.2

	1株あたり当期純利益		潜在株式調整後1株あたり当期純利益	
	円 銭		円 銭	
20年10月期	116.26		—	
19年10月期	127.71		—	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%		円 銭	
20年10月期	43,753	77.9	34,087	77.9			1,401.29	
19年10月期	46,293	76.5	35,393	76.5			1,390.78	

（参考）自己資本 20年10月期 34,087百万円 19年10月期 35,393百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度における内外の経済を概観しますと、米国のサブプライム問題に端を発した金融不安が世界的に連鎖し、投機資金の流入や新興諸国での需要増加によって資源・食糧価格が高騰するなど、世界の経済環境は激変いたしました。米国経済は、大手金融機関の経営破綻を契機に信用不安が深刻さを増し、個人消費や住宅投資も大幅に減少するなど実体経済に影響が及びました。また、欧州経済も個人消費の低迷や輸出の減少などから、年度後半には生産調整に陥るなど、景気は後退局面となりました。アジア経済も、中国が輸出の伸びに鈍化が見られるなど減速感を示し、その他諸国も総じて景気は減速局面となりました。わが国経済は、急激な円高による企業収益の悪化や輸出の減少が景気の減速を強め、生産に過剰感が出るなど設備投資や雇用情勢も悪化傾向となりました。

当社グループが関連する光学関連機器市場では、景気減速の影響を受けながらも、デジタルカメラは一眼レフタイプが堅調に推移し、交換レンズの需要も増加しました。一方、コンパクトタイプは、需要の鈍化により価格の下落傾向が強まりました。また、半導体用露光装置向け光学ガラスの需要は、設備投資の抑制により低迷いたしました。情報通信関連機器市場では、ハードディスクドライブは、販売価格に下落傾向が見られたものの、ノートパソコン向けの堅調な需要と用途の拡大により、好調に推移しました。また、液晶用露光装置向け特殊ガラスは、昨年度の需要の減少局面から回復基調となりました。

なお、当連結会計年度における米ドル及びユーロの平均為替レートは、それぞれ106.40円及び159.15円となり、前年度に比べて米ドルが約10.4%、ユーロは約0.2%の円高で推移しました。

このような状況のもと、当連結会計年度の売上高は、デジタル一眼レフカメラ、交換レンズ向け光学ガラス製品の需要増加や、ハードディスク基板材の需要増加に設備を増強して対応したことなどにより、前年同期比8.2%増の30,574百万円となりました。

損益面につきましては、売上高総利益率は、全社を挙げて原価低減活動を推進し、生産効率の向上に努めましたが、販売単価の下落や原材料価格の大幅な値上がり吸収しきれず、前年同期比4.1ポイント減の38.6%となりました。営業利益は、運賃や研究開発費などが増加したことから6,372百万円（同9.9%減）となりました。経常利益は、金融収支は改善したものの、円高による為替差損を計上したことから6,458百万円（同12.8%減）となりました。当期純利益は、特別損失として固定資産除却損を計上し、過年度法人税等を計上した結果、3,915百万円（同18.3%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(イ) 光学製品事業

当事業の主力製品であります光学プレス品は、デジタルカメラ向けレンズブランクスの需要が、一眼レフタイプや交換レンズ向けを中心に増加したことから、売上高は、18,591百万円（前年同期比11.4%増）となりました。一方、光学ブロック品は、半導体用露光装置向け高均質硝材の需要がメーカー各社の設備投資抑制により減少したことから、売上高は、3,499百万円（同24.9%減）となりました。

これらの結果、当事業の売上高は22,091百万円（同3.5%増）、営業利益は4,226百万円（同32.2%減）となりました。

(ロ) 情報製品事業

当事業の主力製品でありますディスク品は、販売単価の下落による影響はあったものの、ハードディスクドライブの需要がノートパソコン向けを中心に好調に推移したことから、売上高は、5,606百万円（前年同期比39.5%増）となりました。また、特殊ガラスは、液晶用露光装置向けの極低膨張ガラスセラミックスの需要は回復基調となったものの、研磨加工品の需要が減少したことから、売上高は、2,877百万円（同微減）となりました。

これらの結果、当事業の売上高は8,483百万円（同23.0%増）、営業利益は2,145百万円（同156.5%増）となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(イ) 日本

光学製品分野において、半導体露光装置向け高均質硝材の需要や、光学ブロック指定型品の需要は減少したものの、デジタルカメラ向け光学プレス品の需要が、一眼レフタイプカメラや交換レンズ用を中心に増加いたしました。情報製品分野においては、特殊研磨品の需要は減少したものの、ノートパソコン向けを中心に、ハードディスク基板材の需要が増加いたしました。以上のことから、売上高は17,512百万円（前年同期比11.7%増）となりました。損益面では、原価低減活動による消耗品費、修繕費などの削減を進めたものの、原材料費の高騰による影響などから営業利益は3,694百万円（同12.7%減）となりました。

(ロ) アジア

光学製品分野において、デジタルカメラ向けレンズブランクスの需要が、交換レンズ用を中心に堅調に推移し、コンパクトデジタルカメラ向けボールレンズの需要も伸びました。以上のことから、売上高は9,925百万円（前年同期比10.7%増）となりました。損益面では、生産子会社の売上増加に伴うスケールメリットはあったものの、競合他社との販売競争激化による販売単価の下落や、原材料費の高騰などにより、営業利益は1,673百万円（同微減）となりました。

(ハ) 北米

光学製品分野において、半導体露光装置向け高均質硝材の販売が減少いたしました。また、情報製品分野においても特殊研磨品の需要が減少いたしました。以上のことから、売上高は1,162百万円（前年同期比14.7%減）、営業利益は223百万円（同15.2%減）となりました。

(ニ) 欧州

光学製品分野において、半導体露光装置向け高均質硝材の需要が、設備投資抑制により減少したことから、売上高は1,973百万円（前年同期比12.0%減）となり、営業利益は509百万円（同24.9%減）となりました。

上記所在地別セグメントの売上高は外部顧客に対するものであります。

② 次期の見通し

今後の経営環境につきましては、米国の大手金融機関の経営破綻を契機に深刻さを増した金融不安は、各国の積極的な対策により収束に向かうものの、更なる実体経済への影響が懸念されます。また、資源・エネルギー価格は、一時の高騰に比べ下落傾向となるものの、為替レートは、不安定ながら当面は円高傾向が予想されるなど、先行き不透明な状況が続くものと思われまます。

当社グループが関連する光学及び情報製品事業は、国内大手メーカーの技術開発力に支えられた競争優位が続くものと思われまますが、国内需要の減少や円高による競争力の低下など厳しい環境のもと、中国をはじめとするアジア諸国との競争が激化し、コスト面、品質面で更なる改善を目指さなければならない状況が予想されます。

次年度の連結業績予想といたしましては、売上高は26,300百万円（当年度比14.0%減）、営業利益1,910百万円（同70.0%減）、経常利益2,130百万円（同67.0%減）、当期純利益は1,370百万円（同65.0%減）を予想しております。

なお、次期見通しにおける為替相場につきましては、為替レートを1米ドル92円、1ユーロ120円と想定しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産は60,394百万円（前連結会計年度末比7.2%増）となりました。これは主に、現金及び預金の減少や、投資有価証券の減少があったものの、新規連結子会社の営業資産が加わったこと及び有形固定資産の取得があったことなどによるものであります。

流動資産の残高は27,851百万円（同3.9%増）となりました。これは、現金及び預金が、有形固定資産の取得や法人税等の支払いなどにより、4,246百万円減少したものの、受取手形及び売掛金やたな卸資産が、新規連結子会社の影響などにより、それぞれ2,078百万円、3,181百万円増加したことが主な要因であります。

固定資産の残高は32,542百万円（同10.3%増）となりました。これは、有形固定資産において、建物及び構築物が716百万円増加したこと及び機械装置及び運搬具が2,807百万円増加したこと並びに工具器具及び備品が2,174百万円増加したことが主な要因であります。これら有形固定資産の増加は、主に製品の需要増加に対応するため、当社及び海外連結子会社で生産設備の増強を行なったことによるものであります。一方、投資その他の資産では、投資有価証券が期末時価による評価差損などにより3,144百万円減少しております。

当連結会計年度末における流動負債の残高は13,221百万円（同66.6%増）となりました。これは主に、未払法人税等の減少が222百万円あったものの、新規連結子会社の負債が加わったことなどにより、支払手形及び買掛金や短期借入金、それぞれ1,469百万円、3,479百万円増加したことによるものであります。

固定負債の残高は2,958百万円（同29.5%減）となりました。これは、有価証券の評価差額金が減少したことなどに伴い繰延税金負債が1,255百万円減少し、借入金の返済が進み長期借入金及び社債が合わせて448百万円減少したことが主な要因であります。

当連結会計年度末における純資産の残高は44,214百万円（同微増）となりました。これは、投資有価証券の期末時価評価により、その他有価証券評価差額金が2,002百万円減少し、自己株式の取得により自己株式が1,544百万円増加したものの、当期純利益を3,915百万円計上したことなどにより、利益剰余金が3,447百万円増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が6,391百万円（前年同期比13.2%減）となり、仕入債務の増加による収入はあったものの、たな卸資産の増加による支出、法人税等の支払い及び有形固定資産の取得による支出、並びに短期及び長期借入金の返済による支出などがあったことにより、前連結会計年度末に比べて2,952百万円減少し、当連結会計年度末には6,208百万円（同32.2%減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は4,652百万円（前年同期比3.8%減）となりました。

これは減価償却費の増加1,994百万円（同28.0%増）や仕入債務の増加による収入711百万円（前年度は1,020百万円の支出）があったものの、税金等調整前当期純利益が6,391百万円（前年同期比13.2%減）となり、たな卸資産の増加による支出が1,173百万円（前年度は26百万円の支出）となったことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は4,272百万円（前年同期比26.7%減）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出が5,478百万円（前年同期比24.0%増）あったものの、定期預金の払戻による収入が2,466百万円（前年度は79百万円の収入）となったことが要因であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は3,243百万円（前年同期比55.4%増）となりました。

これは主に長期借入金の返済が938百万円（前年度は1,302百万円の返済）となったこと、また、自己株式取得による支出が1,544百万円となったことなどによるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成17年10月期	平成18年10月期	平成19年10月期	平成20年10月期
自己資本比率（%）	68.8	71.5	77.7	71.9
時価ベースの自己資本比率（%）	125.9	134.7	93.3	35.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	142.7	54.7	51.1	120.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	21.5	76.5	93.2	141.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、経営基盤の強化と今後の事業拡大のため、必要な内部留保を充実しつつ、株主各位に対する安定かつ継続的な利益還元を実施して行くことを基本方針としております。この方針のもと、配当につきましては、連結ベースでの配当性向及び純資産配当率を勘案し、業績に応じた利益配当を行っていく所存であります。

当期の配当につきましては、平成21年1月29日開催予定の第100期定時株主総会において、普通配当25円を付議する予定であります。

また、次期の配当につきましては、当社を取り巻く経営環境は大変厳しい状況が予想されるため、普通配当15円を予定しております。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、財務体質の一層の充実と将来の新規事業展開に役立ててまいります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性がある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

① 特定事業への依存リスク

当社グループは光学製品事業への依存度が高く、売上高に占める割合は約72%となっております。光学製品事業ではデジタルカメラの高機能化に伴う買い替え需要や、一眼レフカメラの需要拡大が続いておりますが、景気減速によるカメラ市場の縮小や、国内外における競合他社との競争激化により、売上及び利益率が下落する可能性があります。今後も品質、価格、納期対応でお客様に満足していただけることを第一と考えて業務革新を推進し、高効率の生産体制を築くことで、光学製品事業の柱を強固としていくとともに、情報製品事業でも製品ラインナップを強化していくことで事業の拡大に努めてまいります。その成否によっては業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

② 特定顧客への依存リスク

当社グループの情報製品事業では専門性の高い特殊ガラスを情報通信関連市場に供給しておりますが、高度な専門性、特殊性が故、特定の顧客への依存度が高くなっております。今後も新規分野への研究開発並びに新規顧客の獲得を目指して積極的な活動を継続してまいります。これらの特定顧客からの発注数量が急激に減少した場合には、業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

③ 為替相場の変動リスク

当社グループの生産及び販売活動はアジア地域を中心にグローバルに展開しており、外貨建ての取引を含んでいるため為替相場の変動による影響があります。これらのリスクに備えるため為替予約等を利用してはおりますが、すべてのリスクを排除することは不可能であり、また、急激な円高は製品の価格競争力も低下させますので、業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

④ 金利の変動リスク

当連結会計年度末における当社グループの連結有利子負債残高は5,601百万円であります。有利子負債は新規連結子会社の影響により一時的に増加しておりますが、返済は順調に進んでおり、今後とも財務体質の改善のため積極的に削減を推し進めてまいります。しかしながら、金利情勢やその他金融市場が急激に変動する場合には、業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 海外での事業展開に係るリスク

当社グループはアジア地域を中心として積極的な海外事業展開を図っており、海外売上高は連結売上高の約54%となっております。海外市場への事業進出には、予期しない法律又は規制の変更、税法の改定・移転価格税制などによる課税、不利な政治又は経済要因、人材の採用と確保の難しさ、為替レートの変動による業績への影響、テロ、戦争その他の要因による社会的混乱などのリスクが内在しており、それらが発生した場合には、業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 訴訟に関するリスク

当社グループは国内外の事業活動に関して、訴訟、紛争、その他の法的手続きの対象となる恐れがあります。当連結会計年度において当社グループの事業に重大な影響を及ぼす訴訟等は提起されておませんが、将来において提起された場合には、業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 資本上位会社に関するリスク

（セイコーホールディングス株式会社について）

セイコーホールディングス株式会社は当社の筆頭株主（平成20年10月末現在、発行済株式総数に対する所有割合32.4%）であり、当社は同社の持分法適用関連会社であり、同社は当社の「その他の関係会社」であります。

当社は、同社グループから、現在非常勤取締役2名、非常勤監査役1名を受け入れておりますが、平成19年10月期、平成20年10月期において営業取引はございません。

一方、当社は、同社株式を、平成20年10月末現在256,307株（同社発行済株式総数に対する所有割合0.2%）を保有しております。これは、将来、当社と同社グループの関係強化を目的としたものであります。

当社は同社に対し、今後も安定株主としての役割並びに将来の関係強化を期待しておりますが、今後、当社と当社の良好な関係が維持できなければ当社の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

（キヤノン株式会社について）

キヤノン株式会社は当社の第2位株主（平成20年10月末現在、発行済株式総数に対する所有割合18.4%）であり、当社は同社の持分法適用関連会社であり、同社は当社の「その他の関係会社」であります。

当社は、同社から、現在非常勤取締役1名、非常勤監査役1名を受け入れており、平成19年10月期、平成20年10月期における取引状況は「関連当事者との取引」に記載のとおりであります。なお、取引条件は一般取引と同様であり、特に利益相反等は生じておりません。

一方、当社は、同社株式を、平成20年10月末現在729,658株（同社発行済株式総数に対する所有割合0.05%）を保有しております。これは、将来、当社と同社グループの取引関係の維持強化を目的としたものであります。

当社は同社に対し、今後も安定株主としての役割並びに将来の関係強化を期待しておりますが、今後、当社と当社の良好な関係が維持できなければ当社の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

⑧ 原材料に関するリスク

当社グループが使用している原材料の中には、メーカーや産地の限られているものがあり、入手困難により生産に支障が生ずる可能性があります。また、原材料価格は生産状況、為替相場、市況の変動などにより高騰する可能性があります。当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社及び当社の関係会社は、当社、子会社10社及びその他の関係会社であるセイコーホールディングス株式会社及びキャノン株式会社で構成されております。

当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ。）は、当社及び連結子会社10社により構成されており、光学及び情報機器向けガラス素材の製造・販売を主たる業務としております。当社は、主に素材の生産及び販売並びに製品の販売を行っており、連結子会社は製品の加工と販売を行っております。

当社グループの事業別内容は、次のとおりであります。

（1）光学製品事業

当セグメントは、創業以来培ってきた光学ガラス製造技術を基盤として、安定した量産体制を有し、原料の熔解から各種用途に合わせた成型までを国内外の製造子会社を含めた一貫生産体制のもとで行ない、デジタルカメラ、液晶プロジェクターに代表されるデジタル関連製品や半導体製造装置等に使用される光学ガラス素材及びモールドプレス用レンズプリフォーム等の製造及び販売を行っております。なお、北米向けは販売子会社Ohara Corporationが、欧州向けは販売子会社OHARA GmbHが販売を行い、アジア向けの販売は主に販売子会社小原光学（香港）有限公司が行っております。

なお、平成20年3月19日に、当社子会社である小原光学（香港）有限公司が保有する聯一小原光学（東莞）有限公司の出資持分すべてを、U-BEST TRADING INC. に譲渡いたしました。これに伴い同社は持分法適用会社の対象外となりました。

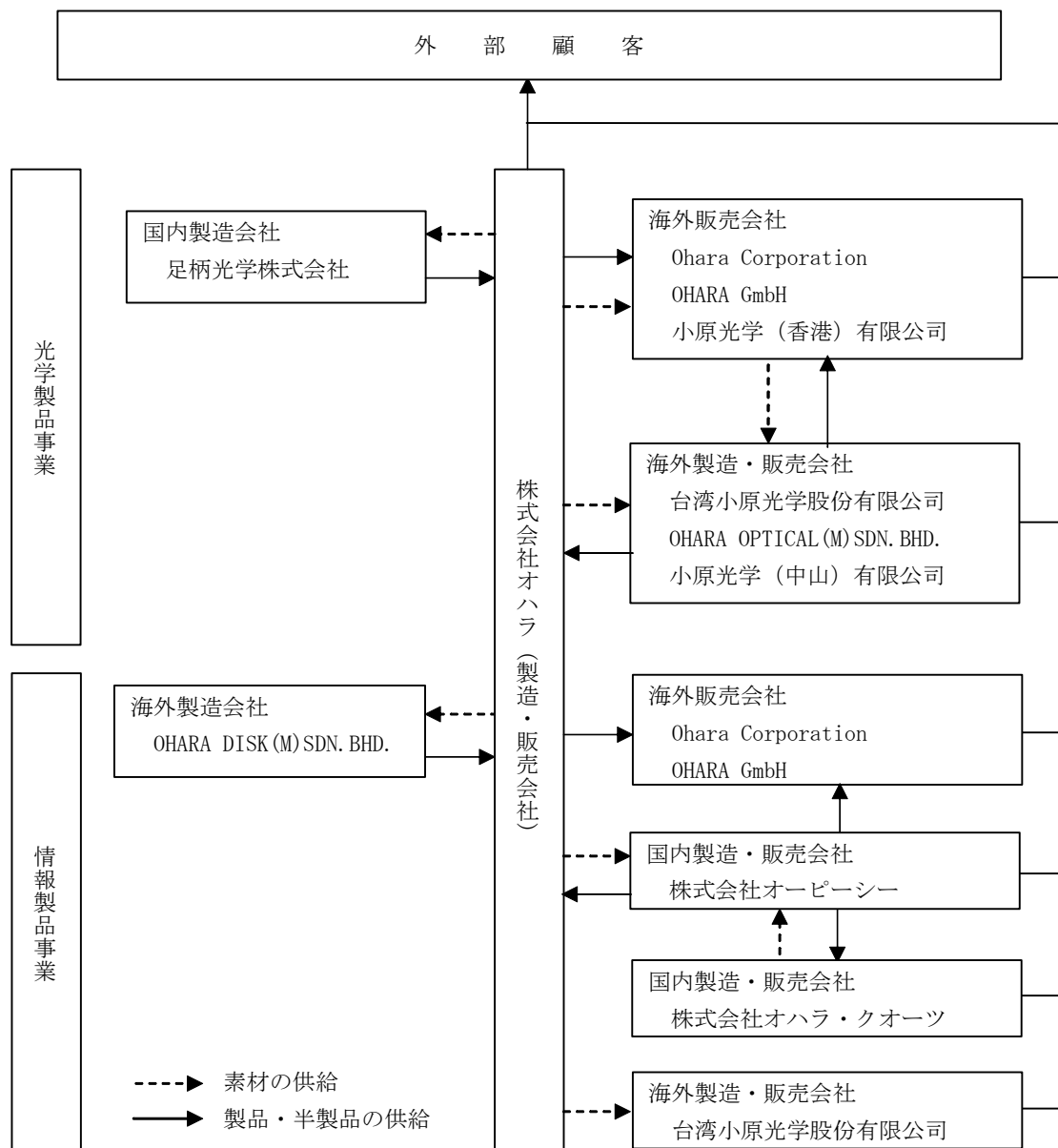
（2）情報製品事業

当セグメントは、主にモバイル機器に搭載されるハードディスク装置用ガラスディスク、半導体製造装置及び液晶露光装置に使用される低膨張ガラスセラミックス、光通信DWDM（高密度波長分割多重）方式多層膜フィルター用ガラスセラミックス等のガラスセラミックス及び特殊ガラスの製造販売を行っております。なお、ハードディスク装置用ガラスディスクについては、当社が素材を供給してマレーシアにある製造子会社OHARA DISK (M) SDN. BHD. が加工したものを当社が仕入れております。

なお、平成20年7月1日に、住友金属工業株式会社の子会社である住金セラミックス・アンド・クォーツ株式会社が石英事業部門を新設分割したことにより設立された新設分割設立会社（株式会社オハラ・クォーツ）の発行済株式の71%を取得いたしました。これに伴い同社は連結子会社となりました。

事業区分	会社名
光学製品事業	当社 台湾小原光学股份有限公司（中華民国） OHARA OPTICAL (M) SDN. BHD.（マレーシア） 小原光学（中山）有限公司（中華人民共和国） Ohara Corporation（米国） OHARA GmbH（ドイツ） 小原光学（香港）有限公司（香港） 足柄光学株式会社
情報製品事業	当社 台湾小原光学股份有限公司（中華民国） Ohara Corporation（米国） OHARA GmbH（ドイツ） 株式会社オーピーシー OHARA DISK (M) SDN. BHD.（マレーシア） 株式会社オハラ・クォーツ

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) セイコーホールディングス株式会社との営業取引はありません。また、キヤノン株式会社は当社の顧客であり、販売についての価格、その他の取引条件は、当社との関係を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「常に個性的な新しい価値を創造して、強い企業を構築し、全社員の幸福と社会の繁栄に貢献する」という経営理念を制定し、グループ全体で共有するとともに、全社員の行動規範としております。

この度、中長期的な視点に基づき、企業経営を行っていく上での指針となる長期ビジョンを次のとおり策定いたしました。

「人と社会の未来創造へ貢献する高い志と変革への実行力を持ち、光とエレクトロニクス、環境・エネルギーの分野において、最高品質の先進素材を世界中に提供することで、お客様とともに技術を革新する「夢実現企業」となる」

この長期ビジョンの具体的な実現に向けて以下のような経営基本方針を掲げております。

① 財務体質の強化

当社グループは光学ガラス素材の製造・販売を主たる業務としており、いわゆる「重厚長大」の装置産業に属しており、総資産回転率が低く、固定資産の投資回収に時間がかかることが財務上の課題となっております。これについては、設備投資案件の回収可能性を十分に検討し、最少の設備投資で効率的な生産が行える生産技術の開発を目指してまいります。また、多品種な光学ガラス素材の市場ニーズに対応するため、棚卸資産が増加傾向となることも課題となりますが、的確な需要予測とリードタイムの短縮により在庫の圧縮をすすめていきます。これらの課題を克服し、キャッシュ・フローを向上させることで、将来成長が見込める分野に積極的な投資を行うなど、環境の変化に負けない盤石な経営体制の構築を目指してまいります。

② 新製品の市場投入

中国メーカーの台頭により、一般光学ガラスの価格は低下傾向にありますが、当社グループといたしましては、ガラス成型技術を強化すると共に、顧客ニーズに合致した先進性の高い素材をタイムリーに市場投入し、光学ガラスの新たな可能性を追求した付加価値の高い製品を顧客に提供してまいります。また、今後更なる成長が見込める太陽光発電などの環境・エネルギー分野にも注力してまいります。

③ 内部体制の変革

・業務革新活動

品質の高い製品を、より安く、タイムリーに市場投入するためには、日々の業務活動からムダを省くことが重要であります。また、製造コストを抜本的に引き下げするためには、開発段階からの検討が有効であり、更なる原価低減を目指して生産技術の見直しもすすめてまいります。

・人事制度改革

メリハリの利いた評価制度による納得性の高い人事制度を構築し、従業員のやる気を引き出すと共に、変化を敏感に察知し、失敗を恐れず、すばやく行動できる挑戦的な人材の育成に注力してまいります。

・企業風土改革

様々な個性が集まり、皆が自立し、厳しさと緊張感を持ち、新しいものを次々と生み出せる企業風土を目指し、従業員の行動規範となるよう役員及び管理職自らが率先垂範して、遵法意識の浸透に努め、従業員やその家族が当社グループに帰属することで幸福感を得られる職場環境を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

次期中期経営計画の策定につきましては、中長期的な経営方針に基づく戦略の立案を行ってまいりましたが、足下の経済環境が激変する中、現時点で次期以降の景気回復時期を見通すことは困難と判断し、定量的な計画値につきましては確定次第発表することと致します。

なお、平成20年10月期を終了年度とする中期経営計画の目標としておりました経営指標の達成状況につきましては、次のとおりであります。

目標指標	平成20年10月期実績
売上高286億円以上	売上高305億円
経常利益74億円以上	経常利益64億円
ROA(総資産経常利益率)10%以上	ROA11.1%
総資産有利子負債率 10%以下	総資産有利子負債率9.3%

売上高、ROA、有利子負債率については、何れも達成できたものの、経常利益については、原材料価格の高騰などの影響により、残念ながら未達となりました。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、中期経営計画の策定にあたり、以下の4つの視点に着目して戦略基本方針を設定し、経営活動を進めております。

- ・ 財務の視点／財務体質の強化 … 財務体質を強化し、将来成長が見込める新規事業分野に積極投資を行います。
- ・ 顧客の視点／製品の高付加価値化 … 顧客ニーズに合致した独自性のある材料を市場に投入し、新たな価値を提案して行きます。
- ・ 業務プロセスの視点／新規事業分野の推進 … 光及びエレクトロニクス分野に加え、環境・エネルギー分野への事業展開を推進します。
- ・ 学習と成長の視点／企業風土改革 … 自由闊達な企業風土を醸成し、持続的な発展と新規事業を担える人材を育成します。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の経営環境につきましては、米国の大手金融機関の経営破綻を契機に深刻さを増した金融不安は、各国の積極的な対策により収束に向かうものの、更なる実体経済への影響が懸念されます。また、資源・エネルギー価格は、一時の高騰に比べ下落傾向となるものの、為替レートは、不安定ながら当面は円高傾向が予想されるなど、先行き不透明な状況が続くものと思われまます。

当社グループが関連する光学及び情報製品事業は、国内大手メーカーの技術開発力に支えられた競争優位が続くものと思われまます、国内需要の減少や円高による競争力の低下など厳しい環境のもと、中国をはじめとするアジア諸国との競争が激化し、コスト面、品質面で更なる改善を目指さなければならない状況が予想されます。

当社グループといたしましては、経済環境の逆風の下でも更なる生産の効率化と、徹底した原価低減を推進すると共に、将来の成長が見込める分野には積極的な投資を行うことによって、環境の変化に負けない盤石の経営体制の構築を目指し、次なる飛躍に向け万全の準備をまいります。また、当社グループの持続的な発展を担える人材を確保するため、人事制度の改革を推進してまいります。更に、企業の社会的責任を果たすべく、コーポレートガバナンスを補完する内部統制システムの拡充を図り、企業として社会に貢献できるよう努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年10月31日)		当連結会計年度 (平成20年10月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減額 (千円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金	※3	10,520,738	47.6	6,274,569	46.1	△4,246,168
2. 受取手形及び売掛金		8,935,617		11,013,864		2,078,246
3. 有価証券		1,016,636		704,375		△312,261
4. たな卸資産		5,125,849		8,306,924		3,181,075
5. 繰延税金資産		775,022		799,822		24,800
6. その他		445,690		764,188		318,497
7. 貸倒引当金		△12,692		△12,087		605
流動資産合計		26,806,862		27,851,657		1,044,795
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※2	7,932,331	36.1	9,457,589	43.6	716,423
減価償却累計額		3,514,229		4,418,102		
(2) 機械装置及び 運搬具		13,875,113		21,479,967		
減価償却累計額		7,427,836		12,224,715		2,807,975
(3) 工具器具及び備品		9,444,592		11,891,534		
減価償却累計額		1,110,448		1,383,349		2,174,040
(4) 土地	※2	412,202	0.1	407,732	0.1	△4,470
(5) 建設仮勘定		731,758		1,017,599		285,840
有形固定資産合計		20,343,484		26,323,294		5,979,810
2. 無形固定資産		50,544		69,252		18,707
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1	6,938,870	16.2	3,794,008	10.2	△3,144,862
(2) 長期性預金		1,800,000		1,800,000		—
(3) 繰延税金資産		66,785		70,527		3,742
(4) その他		317,284		485,461		168,176
投資その他の 資産合計		9,122,940		6,149,997		△2,972,943
固定資産合計		29,516,969	52.4	32,542,544	53.9	3,025,574
資産合計		56,323,832	100.0	60,394,202	100.0	4,070,369

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年10月31日)		当連結会計年度 (平成20年10月31日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減額 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	※3	2,714,396		4,183,570		1,469,173
2. 短期借入金	※2	1,831,520		5,310,907		3,479,387
3. 1年以内償還予定の社債		25,000		125,000		100,000
4. 未払法人税等		1,040,613		818,357		△222,256
5. 繰延税金負債		—		6,338		6,338
6. 賞与引当金		648,872		736,433		87,560
7. 役員賞与引当金		68,499		68,484		△14
8. 未払金		977,983		1,306,098		328,114
9. 環境対策引当金		15,000		—		△15,000
10. その他		614,775		666,225		51,449
流動負債合計		7,936,661	14.1	13,221,416	21.9	5,284,754
II 固定負債						
1. 社債		125,000		—		△125,000
2. 長期借入金	※2	489,525		165,739		△323,785
3. 繰延税金負債		2,126,331		871,011		△1,255,320
4. 退職給付引当金		1,114,321		1,029,850		△84,470
5. 役員退職慰労引当金		273,367		283,409		10,042
6. 特別修繕引当金		10,800		46,400		35,600
7. 環境対策引当金		—		27,973		27,973
8. 長期未払金		54,146		30,498		△23,647
9. 負ののれん		—		502,688		502,688
10. その他		870		870		—
固定負債合計		4,194,361	7.4	2,958,441	4.9	△1,235,920
負債合計		12,131,023	21.5	16,179,857	26.8	4,048,834

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年10月31日)		当連結会計年度 (平成20年10月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減額 (千円)
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		5,855,000	10.4	5,855,000	9.7	—
2. 資本剰余金		7,930,785	14.1	7,930,785	13.1	—
3. 利益剰余金		26,695,657	47.4	30,143,224	49.9	3,447,566
4. 自己株式		△3,752	△0.0	△1,548,610	△2.5	△1,544,857
株主資本合計		40,477,690	71.9	42,380,399	70.2	1,902,708
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券 評価差額金		3,308,633	5.9	1,306,024	2.2	△2,002,608
2. 為替換算調整勘定		△41,584	△0.1	△276,779	△0.5	△235,194
評価・換算差額等合計		3,267,049	5.8	1,029,245	1.7	△2,237,803
III 少数株主持分		448,069	0.8	804,700	1.3	356,630
純資産合計		44,192,809	78.5	44,214,345	73.2	21,535
負債純資産合計		56,323,832	100.0	60,394,202	100.0	4,070,369

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)		対前年比 増減額 (千円)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			28,248,607	100.0	30,574,775	100.0	2,326,167	
II 売上原価			16,173,743	57.3	18,758,137	61.4	2,584,394	
売上総利益			12,074,864	42.7	11,816,637	38.6	△258,226	
III 販売費及び一般管理費	※1,6		5,000,508	17.7	5,444,615	17.8	444,106	
営業利益			7,074,355	25.0	6,372,022	20.8	△702,333	
IV 営業外収益								
1. 受取利息		117,556			123,081			
2. 受取配当金		106,112			120,295			
3. 受取地代家賃		10,831			9,713			
4. 為替差益		36,057			—			
5. 持分法による投資利益		7,359			1,267			
6. 保険戻戻金		—			128,218			
7. その他		130,197	408,115	1.5	139,665	522,242	1.7	114,126
V 営業外費用								
1. 支払利息		49,846			32,296			
2. たな卸資産評価損	※2	15,587			—			
3. 為替差損		—			349,132			
4. その他		13,914	79,347	0.3	54,690	436,119	1.4	356,771
経常利益			7,403,123	26.2	6,458,144	21.1	△944,978	
VI 特別利益								
固定資産売却益	※3	895	895	0.0	2,597	2,597	0.0	1,702
VII 特別損失								
1. 固定資産売却損	※4	—			16,161			
2. 固定資産除却損	※5	36,736	36,736	0.1	52,702	68,863	0.2	32,127
税金等調整前 当期純利益			7,367,282	26.1	6,391,878	20.9	△975,403	
法人税、住民税 及び事業税		2,434,647			2,121,835			
過年度法人税額		—			256,502			
法人税等調整額		111,476	2,546,123	9.0	82,370	2,460,708	8.0	△85,414
少数株主利益			30,615	0.1	15,474	0.1	△15,140	
当期純利益			4,790,543	17.0	3,915,695	12.8	△874,848	

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年10月31日 残高（千円）	5,855,000	7,930,785	22,473,987	△2,662	36,257,109
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△508,980		△508,980
当期純利益			4,790,543		4,790,543
自己株式の取得				△1,090	△1,090
在外子会社の退職給付債務変動額			△58,018		△58,018
在外子会社の配当決議に伴う 従業員賞与			△1,873		△1,873
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額（純額）					—
連結会計年度中の変動額合計 （千円）	—	—	4,221,670	△1,090	4,220,580
平成19年10月31日 残高（千円）	5,855,000	7,930,785	26,695,657	△3,752	40,477,690

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合 計		
平成18年10月31日 残高（千円）	3,772,325	△162,130	3,610,195	441,294	40,308,599
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			—		△508,980
当期純利益			—		4,790,543
自己株式の取得			—		△1,090
在外子会社の退職給付債務変動額			—		△58,018
在外子会社の配当決議に伴う 従業員賞与			—		△1,873
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額（純額）	△463,692	120,546	△343,146	6,775	△336,370
連結会計年度中の変動額合計 （千円）	△463,692	120,546	△343,146	6,775	3,884,210
平成19年10月31日 残高（千円）	3,308,633	△41,584	3,267,049	448,069	44,192,809

当連結会計年度(自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年10月31日 残高(千円)	5,855,000	7,930,785	26,695,657	△3,752	40,477,690
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△636,214		△636,214
当期純利益			3,915,695		3,915,695
自己株式の取得				△1,544,857	△1,544,857
在外子会社の退職給付債務変動額			158,749		158,749
在外子会社の配当決議に伴う従業員賞与			△1,199		△1,199
在外子会社の会計基準変更に伴う増減額			10,536		10,536
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					-
連結会計年度中の変動額合計(千円)	-	-	3,447,566	△1,544,857	1,902,708
平成20年10月31日 残高(千円)	5,855,000	7,930,785	30,143,224	△1,548,610	42,380,399

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成19年10月31日 残高(千円)	3,308,633	△41,584	3,267,049	448,069	44,192,809
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			-		△636,214
当期純利益			-		3,915,695
自己株式の取得			-		△1,544,857
在外子会社の退職給付債務変動額			-		158,749
在外子会社の配当決議に伴う従業員賞与			-		△1,199
在外子会社の会計基準変更に伴う増減額			-		10,536
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△2,002,608	△235,194	△2,237,803	356,630	△1,881,172
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△2,002,608	△235,194	△2,237,803	356,630	21,535
平成20年10月31日 残高(千円)	1,306,024	△276,779	1,029,245	804,700	44,214,345

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		7,367,282	6,391,878	
減価償却費及び償却費		1,558,038	1,994,564	
持分法による投資利益		△7,359	△1,267	
退職給付引当金の増減額 (減少: △)		△147,269	△94,888	
役員退職慰労引当金の増減額 (減少: △)		56,554	12,516	
賞与引当金の増減額 (減少: △)		△59,005	21,126	
貸倒引当金の増減額 (減少: △)		5,363	△401	
特別修繕引当金の増減額 (減少: △)		△66,800	35,600	
環境対策引当金の増減額 (減少: △)		15,000	△15,000	
受取利息及び受取配当金		△223,669	△243,377	
支払利息		49,846	32,296	
為替差損 (差益: △)		△101,750	41,960	
固定資産売却益		△895	△2,597	
固定資産除却損		36,736	52,702	
固定資産売却損		—	16,161	
売上債権の増減額 (増加: △)		360,520	△416,918	
たな卸資産の増減額 (増加: △)		△26,866	△1,173,876	
仕入債務の増減額 (減少: △)		△1,020,768	711,102	
その他		179,353	△303,892	
小計		7,974,310	7,057,690	△916,620
利息及び配当金の受取額		220,500	244,504	
利息の支払額		△51,877	△32,834	
保険金の受取額		—	69,068	
法人税等の支払額		△3,308,664	△2,686,201	
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,834,269	4,652,227	△182,041

		前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金払戻による収入		79,285	2,466,579	
定期預金預入による支出		△1,460,550	△373,706	
有価証券の取得による支出		—	△1,097,092	
有価証券の売却による収入		—	614,964	
投資有価証券の取得による支出		—	△231,000	
投資有価証券の売却による収入		—	6,720	
関係会社出資金の売却による収入		—	140,010	
有形固定資産の取得による支出		△4,417,746	△5,478,437	
有形固定資産の売却による収入		1,315	4,975	
無形固定資産の取得による支出		△12,965	△20,104	
連結範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出		—	△162,803	
子会社株式の取得による支出		—	△111,108	
その他		△14,941	△31,154	
投資活動によるキャッシュ・フロー		△5,825,602	△4,272,158	1,553,444
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額 (減少：△)		△7,738	△53,334	
長期借入金の返済による支出		△1,302,520	△938,810	
社債の償還による支出		△225,000	△25,000	
自己株式の取得による支出		△1,090	△1,544,857	
割賦債務の支払額		△22,405	△23,025	
配当金の支払額		△508,821	△635,476	
少数株主への配当金の支払額		△19,562	△23,432	
財務活動によるキャッシュ・フロー		△2,087,138	△3,243,935	△1,156,797
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△33,372	△88,637	△55,265
V 現金及び現金同等物の増減額		△3,111,844	△2,952,504	159,340
VI 現金及び現金同等物の期首残高		12,272,659	9,160,815	△3,111,844
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※	9,160,815	6,208,311	△2,952,504

継続企業的前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 9社 連結子会社名は「2. 企業集団の状況」に記載しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 該当事項はありません。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 10社 連結子会社名は「2. 企業集団の状況」に記載しております。 なお、株式会社オハラ・クオーツについては、新たに株式を取得したことにより、当連結会計年度より、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 同左</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用関連会社の数 持分法を適用する関連会社は1社で、聯一小原光学(東莞)有限公司であります。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 該当事項はありません。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用関連会社の数 該当事項はありません。 なお、聯一小原光学(東莞)有限公司については、当連結会計年度より、連結子会社出資持分の全部を譲渡したことにより、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 該当事項はありません。</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、足柄光学㈱の決算日は平成19年9月30日であり、その他の連結子会社の決算日は平成19年8月31日であります。連結財務諸表の作成にあたってはそれぞれ決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、足柄光学㈱の決算日は平成20年9月30日であり、その他の連結子会社の決算日は平成20年8月31日であります。連結財務諸表の作成にあたってはそれぞれ決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) デリバティブ 時価法</p> <p>(ハ) たな卸資産 当社は主として総平均法による原価法を、在外子会社は主として総平均法による低価法を採用しております。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(ロ) デリバティブ 同左</p> <p>(ハ) たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 当社及び国内連結子会社は主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を、在外連結子会社は主として総平均法による低価法を採用しております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成18年11月 1 日 至 平成19年10月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年11月 1 日 至 平成20年10月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産 当社及び国内連結子会社については法人税法に規定する耐用年数に基づく定率法によっております。但し、当社の建物（建物附属設備を除く。）については定額法によっております。また、在外連結子会社については主として定額法によっております。</p> <p>(ロ) 無形固定資産 ソフトウェア（自社利用）については、見込利用可能期間（5年以内）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 主として金銭債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金 一部の連結子会社の役員賞与の支払いに充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(ニ) 退職給付引当金 当社及び一部の連結子会社の従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(ホ) 役員退職慰労引当金 当社及び一部の連結子会社については役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(ヘ) 特別修繕引当金 当社については連続熔解炉の一定期間毎に行う大修繕の支出に備えるため、前回の大修繕額を基礎に将来の支出見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>(ト) 環境対策引当金 土壌改良費用の支出に備えるため、今後発生すると見込まれる額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産 同左</p> <p>(ロ) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(ニ) 退職給付引当金 同左</p> <p>(ホ) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(ヘ) 特別修繕引当金 同左</p> <p>(ト) 環境対策引当金 一部の連結子会社について、P C B（ポリ塩化ビフェニル）の処分等にかかる支出に備えるため、今後発生すると見込まれる額を計上しております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)</p>
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、当社及び国内連結子会社において、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、時価評価せず借入金の支払利息に加減する処理によっております。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 予定取引により発生が見込まれる外貨建取引について為替予約、借入金の利息について金利スワップをそれぞれヘッジ手段として利用しております。</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 将来の為替及び金利の市場変動リスクをヘッジする方針であり、投機的な取引及び短期的な売買損益を得る目的でのデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>(ニ) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の変動率が同一であることから、ヘッジ開始時及びその後も継続して双方の相場変動が相殺されるため、ヘッジの有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表を作成するための重要な事項 (イ) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表を作成するための重要な事項 (イ) 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6. _____</p>	<p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんは重要性に応じ5年以内のその効果が発現すると認められる一定の期間にわたって均等償却を行っております。但し、金額が僅少な場合はすべて発生時の損益として処理しております。</p>
<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期が到来し、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年11月 1 日 至 平成19年10月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年11月 1 日 至 平成20年10月31日)</p>
<p>(固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、当社及び国内連結子会社が、平成19年4月1日以降取得する固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により減価償却費を計上しております。</p> <p>この変更に伴う営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益及び当期純利益に与える影響は軽微であります。なお、これによる各セグメント情報に与える影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(たな卸資産の評価基準・評価方法の変更)</p> <p>「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が平成20年3月31日以前に開始する連結会計年度から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度より同会計基準を適用しています。これによる営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益及び当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、これによる各セグメント情報に与える影響は軽微であります。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成18年11月 1 日 至 平成19年10月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年11月 1 日 至 平成20年10月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>当社及び国内連結子会社については、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産のうち前連結会計年度末までに償却可能限度額まで償却が達した資産について、改正後の法人税法に規定する償却方法により減価償却費を計上しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益及び当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、これによる各セグメント情報に与える影響は軽微であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年10月31日)	当連結会計年度 (平成20年10月31日)																																												
<p>※1. 投資その他の資産のその他には関係会社出資金 143,215千円が含まれております。</p> <p>※2. 資産のうち、借入金等の担保に供しているものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">工場財団組成による担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物</td> <td style="text-align: right;">569,742千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">8,413</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">578,155</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">その他の担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物</td> <td style="text-align: right;">81,179千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">168,358</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">249,538</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">827,694</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">担保提供資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,611,520千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">368,360</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,979,880</td> </tr> </table> <p>※3. _____</p>	建物	569,742千円	土地	8,413	小計	578,155	建物	81,179千円	土地	168,358	小計	249,538	合計	827,694	短期借入金	1,611,520千円	長期借入金	368,360	合計	1,979,880	<p>※1. _____</p> <p>※2. 資産のうち、借入金等の担保に供しているものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">工場財団組成による担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物</td> <td style="text-align: right;">546,794千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">8,413</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">555,207</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">その他の担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物</td> <td style="text-align: right;">80,820千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">169,040</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">249,861</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">805,068</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">担保提供資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">294,186千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">78,550</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">372,736</td> </tr> </table> <p>※3. 期末日満期手形の処理</p> <p style="padding-left: 20px;">期末日満期手形の処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、一部連結子会社の事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">88,741千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">141,429</td> </tr> </table>	建物	546,794千円	土地	8,413	小計	555,207	建物	80,820千円	土地	169,040	小計	249,861	合計	805,068	短期借入金	294,186千円	長期借入金	78,550	合計	372,736	受取手形	88,741千円	支払手形	141,429
建物	569,742千円																																												
土地	8,413																																												
小計	578,155																																												
建物	81,179千円																																												
土地	168,358																																												
小計	249,538																																												
合計	827,694																																												
短期借入金	1,611,520千円																																												
長期借入金	368,360																																												
合計	1,979,880																																												
建物	546,794千円																																												
土地	8,413																																												
小計	555,207																																												
建物	80,820千円																																												
土地	169,040																																												
小計	249,861																																												
合計	805,068																																												
短期借入金	294,186千円																																												
長期借入金	78,550																																												
合計	372,736																																												
受取手形	88,741千円																																												
支払手形	141,429																																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)																														
<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>支払運賃</td><td style="text-align: right;">698,363千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">900,634</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">340,514</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">126,540</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">783,397</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">62,722</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">36,325</td></tr> <tr><td>環境対策引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">49,794</td></tr> </table> <p>なお、研究開発費には賞与引当金繰入額84,551千円、退職給付費用21,795千円、減価償却費178,052千円が含まれております。</p>	支払運賃	698,363千円	給料手当	900,634	賞与引当金繰入額	340,514	退職給付費用	126,540	研究開発費	783,397	役員退職慰労引当金繰入額	62,722	役員賞与引当金繰入額	36,325	環境対策引当金繰入額	49,794	<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>支払運賃</td><td style="text-align: right;">812,707千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">925,109</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">353,569</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">109,013</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">1,172,306</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">39,881</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">36,356</td></tr> </table> <p>なお、研究開発費には賞与引当金繰入額96,962千円、退職給付費用20,916千円、減価償却費377,085千円が含まれております。</p>	支払運賃	812,707千円	給料手当	925,109	賞与引当金繰入額	353,569	退職給付費用	109,013	研究開発費	1,172,306	役員退職慰労引当金繰入額	39,881	役員賞与引当金繰入額	36,356
支払運賃	698,363千円																														
給料手当	900,634																														
賞与引当金繰入額	340,514																														
退職給付費用	126,540																														
研究開発費	783,397																														
役員退職慰労引当金繰入額	62,722																														
役員賞与引当金繰入額	36,325																														
環境対策引当金繰入額	49,794																														
支払運賃	812,707千円																														
給料手当	925,109																														
賞与引当金繰入額	353,569																														
退職給付費用	109,013																														
研究開発費	1,172,306																														
役員退職慰労引当金繰入額	39,881																														
役員賞与引当金繰入額	36,356																														
<p>※2. 在外子会社のたな卸資産の一部について評価減を実施したものであります。</p>	<p>※2. _____</p>																														
<p>※3. 固定資産売却益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">886千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">8</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">895</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	886千円	工具器具及び備品	8	合計	895	<p>※3. 固定資産売却益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">2,597千円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	2,597千円																						
機械装置及び運搬具	886千円																														
工具器具及び備品	8																														
合計	895																														
機械装置及び運搬具	2,597千円																														
<p>※4. _____</p>	<p>※4. 固定資産売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">16,098千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">62</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,161</td></tr> </table>	建物及び構築物	16,098千円	工具器具及び備品	62	合計	16,161																								
建物及び構築物	16,098千円																														
工具器具及び備品	62																														
合計	16,161																														
<p>※5. 固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">2,871千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">29,118</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">4,303</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">443</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36,736</td></tr> </table>	建物及び構築物	2,871千円	機械装置及び運搬具	29,118	工具器具及び備品	4,303	無形固定資産	443	合計	36,736	<p>※5. 固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">721千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">46,609</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">5,371</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">52,702</td></tr> </table>	建物及び構築物	721千円	機械装置及び運搬具	46,609	工具器具及び備品	5,371	合計	52,702												
建物及び構築物	2,871千円																														
機械装置及び運搬具	29,118																														
工具器具及び備品	4,303																														
無形固定資産	443																														
合計	36,736																														
建物及び構築物	721千円																														
機械装置及び運搬具	46,609																														
工具器具及び備品	5,371																														
合計	52,702																														
<p>※6. 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">783,397千円</p>	<p>※6. 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">1,172,306千円</p>																														

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1.	12,725,000	12,725,000	—	25,450,000
合計	12,725,000	12,725,000	—	25,450,000
自己株式				
普通株式(注)2.	492	931	—	1,423
合計	492	931	—	1,423

(注) 1. 普通株式の発行済株式数の増加12,725,000株は、平成19年5月1日付の株式分割による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加931株は、平成19年5月1日付の株式分割による増加592株及び、単元未満株式の買取による増加339株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年1月30日 定時株主総会	普通株式	508,980	40	平成18年10月31日	平成19年1月31日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年1月28日 定時株主総会	普通株式	636,214	利益剰余金	25	平成19年10月31日	平成20年1月29日

当連結会計年度(自平成19年11月1日至平成20年10月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	25,450,000	—	—	25,450,000
合計	25,450,000	—	—	25,450,000
自己株式				
普通株式(注)	1,423	1,122,666	—	1,124,089
合計	1,423	1,122,666	—	1,124,089

(注) 自己株式の数の増加1,122,666株は、平成20年3月13日付の取締役会決議に基づく取得1,122,400株及び、単元未満株式の買取による増加266株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年1月28日 定時株主総会	普通株式	636,214	25	平成19年10月31日	平成20年1月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年1月29日 定時株主総会	普通株式	608,147	利益剰余金	25	平成20年10月31日	平成21年1月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年11月1日 至平成19年10月31日)	当連結会計年度 (自平成19年11月1日 至平成20年10月31日)
※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年10月31日現在)	※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年10月31日現在)
現金及び預金勘定 10,520,738千円	現金及び預金勘定 6,274,569千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △2,361,489	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △272,019
公社債投資信託 1,001,566	公社債投資信託 205,760
現金及び現金同等物 9,160,815	現金及び現金同等物 6,208,311

（リース取引関係）

前連結会計年度 （自 平成18年11月 1 日 至 平成19年10月31日）				当連結会計年度 （自 平成19年11月 1 日 至 平成20年10月31日）			
I リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				I リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 （千円）	減価償却累計額相当額 （千円）	期末残高相当額 （千円）		取得価額相当額 （千円）	減価償却累計額相当額 （千円）	期末残高相当額 （千円）
機械装置及び運搬具	759,986	358,841	401,145	機械装置及び運搬具	735,862	430,910	304,951
工具器具及び備品	202,094	116,380	85,713	工具器具及び備品	322,231	228,643	93,588
無形固定資産（ソフトウェア）	30,145	27,543	2,602				
合計	992,225	502,764	489,460	合計	1,058,094	659,554	398,540
(注) 取得価額相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
2. 未経過リース料期末残高相当額等				2. 未経過リース料期末残高相当額等			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内	152,381千円			1年内	169,857千円		
1年超	337,078千円			1年超	228,683千円		
合計	489,460千円			合計	398,540千円		
(注) 未経過リース料期末残高相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失			
支払リース料	170,146千円			支払リース料	158,053千円		
減価償却費相当額	170,146千円			減価償却費相当額	158,053千円		
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
II オペレーティング・リース取引				II オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内	19,731千円			1年内	23,854千円		
1年超	8,427千円			1年超	5,308千円		
合計	28,159千円			合計	29,162千円		
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同左			

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成19年10月31日現在)

1. 売買目的有価証券
該当事項はありません。
2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。
3. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,057,848	6,631,749	5,573,901
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,057,848	6,631,749	5,573,901
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		1,057,848	6,631,749	5,573,901

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券
該当事項はありません。

5. 時価評価されていない有価証券

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	307,120
公社債投資信託	1,001,566
その他	15,070

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額
該当事項はありません。

当連結会計年度(平成20年10月31日現在)

1. 売買目的有価証券
該当事項はありません。
2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。
3. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	460,005	3,071,161	2,611,155
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	460,005	3,071,161	2,611,155
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,027,018	615,924	△411,093
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,027,018	615,924	△411,093
合計		1,487,023	3,687,085	2,200,061

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券
該当事項はありません。

5. 時価評価されていない有価証券

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
政府短期証券	498,614
公社債投資信託	205,760
非上場株式	106,922

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内(千円)
債券	
政府短期証券	498,614

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的</p> <p>外貨建債権債務に係る将来の為替レートの変動リスクを軽減するため、為替予約取引を利用しております。又、変動金利の借入金の調達資金を固定金利の資金調達に換えるため、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理を採用しております。また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、時価評価せず借入金の支払利息に加減する処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>予定取引により発生が見込まれる外貨建取引について為替予約、借入金の利息について金利スワップをそれぞれヘッジ手段として利用しております。</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>将来の為替及び金利の市場変動リスクをヘッジする方針であり、投機的な取引及び短期的な売買損益を得る目的でのデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ対象とヘッジ手段の変動率が同一であることから、ヘッジ開始時及びその後も継続して双方の相場変動が相殺されるため、ヘッジの有効性の評価を省略しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p>(通貨関連)</p> <p>将来における為替の市場変動リスクをヘッジするために、為替予約取引を利用しております。</p> <p>(金利関連)</p> <p>将来における金利の市場変動リスクをヘッジするために、変動金利借入金の残高の範囲内で金利スワップ取引を利用することとしております。</p> <p>両取引とも、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容</p> <p>(市場リスク)</p> <p>為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有し、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。</p> <p>(信用リスク)</p> <p>デリバティブ取引は、信用度の高い金融機関のみを相手としており、信用リスクはないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>デリバティブ取引については、担当部門が決裁担当役員の承認を得て行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p>(通貨関連)</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(金利関連)</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容</p> <p>(市場リスク)</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(信用リスク)</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制</p> <p style="text-align: right;">同左</p>

2. 取引の時価に関する事項

デリバティブ取引については、前連結会計年度（平成19年10月31日）及び当連結会計年度（平成20年10月31日）のいずれにおいても、全てヘッジ会計を適用しているため、開示の対象から除いております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び適格退職年金制度を併用しております。国内連結子会社は確定給付型の制度として退職一時金制度を設けており、一部の国内連結子会社は確定給付型企業年金制度及び確定拠出型の中小企業退職金共済制度を併用しております。また、一部の在外連結子会社は確定給付型及び確定拠出型の制度を併用しております。

なお、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年10月31日)	当連結会計年度 (平成20年10月31日)
(1) 退職給付債務	△5,197,590千円	△5,842,248千円
(2) 年金資産	4,309,279	3,683,976
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	△888,311	△2,158,272
(4) 未認識数理計算上の差異	△226,009	1,289,575
(5) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)	△1,114,321	△868,696
(6) 前払年金費用	—	161,153
退職給付引当金(5)-(6)	△1,114,321	△1,029,850

(注) 一部の連結子会社については、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成18年11月1日 至平成19年10月31日)	当連結会計年度 (自平成19年11月1日 至平成20年10月31日)
(1) 勤務費用	233,813千円	322,132千円
(2) 利息費用	110,083	110,864
(3) 期待運用収益	△124,287	△139,266
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	54,933	41,111
(5) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)	274,543	334,842

(注) 1. 「(1) 勤務費用」は適格退職年金制度に対する従業員拠出額を控除しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1) 勤務費用」に含めております。

4. 退職給付債務等の計算基礎

	前連結会計年度 (平成19年10月31日)	当連結会計年度 (平成20年10月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率	主として2.0%	主として2.0%
(3) 期待運用収益率	主として3.0%	主として3.0%
(4) 数理計算上の差異の処理方法及び処理年数	主として定額法により10年でそれぞれ発生の翌連結会計年度から処理	主として定額法により10年でそれぞれ発生の翌連結会計年度から処理

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年10月31日)	当連結会計年度 (平成20年10月31日)																																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">436,516千円</td></tr> <tr><td>未払法定福利費</td><td style="text-align: right;">24,882</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">76,250</td></tr> <tr><td>未実現利益の消去</td><td style="text-align: right;">364,136</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">217,895</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">59,991</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">99,910</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">60,009</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">82,317</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,421,910</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△84,738</td></tr> <tr><td>加速償却額</td><td style="text-align: right;">△335,525</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△2,265,210</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△20,960</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△2,706,434</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">△1,284,524</td></tr> </table>	退職給付引当金	436,516千円	未払法定福利費	24,882	未払事業税	76,250	未実現利益の消去	364,136	賞与引当金	217,895	たな卸資産評価損	59,991	役員退職慰労引当金	99,910	投資有価証券評価損	60,009	その他	82,317	<hr/>		繰延税金資産合計	1,421,910	固定資産圧縮積立金	△84,738	加速償却額	△335,525	その他有価証券評価差額金	△2,265,210	その他	△20,960	<hr/>		繰延税金負債合計	△2,706,434	<hr/>		繰延税金資産の純額	△1,284,524	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">417,724千円</td></tr> <tr><td>未実現利益の消去</td><td style="text-align: right;">377,277</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">248,559</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">181,476</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">114,772</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">77,075</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">213,719</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,630,606</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△168,108</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,462,497</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△893,781</td></tr> <tr><td>加速償却額</td><td style="text-align: right;">△412,062</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△77,423</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△86,228</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△1,469,496</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">△6,999</td></tr> </table>	退職給付引当金	417,724千円	未実現利益の消去	377,277	賞与引当金	248,559	たな卸資産評価損	181,476	役員退職慰労引当金	114,772	未払事業税	77,075	その他	213,719	<hr/>		繰延税金資産小計	1,630,606	評価性引当額	△168,108	<hr/>		繰延税金資産合計	1,462,497	その他有価証券評価差額金	△893,781	加速償却額	△412,062	固定資産圧縮積立金	△77,423	その他	△86,228	<hr/>		繰延税金負債合計	△1,469,496	<hr/>		繰延税金資産の純額	△6,999
退職給付引当金	436,516千円																																																																														
未払法定福利費	24,882																																																																														
未払事業税	76,250																																																																														
未実現利益の消去	364,136																																																																														
賞与引当金	217,895																																																																														
たな卸資産評価損	59,991																																																																														
役員退職慰労引当金	99,910																																																																														
投資有価証券評価損	60,009																																																																														
その他	82,317																																																																														
<hr/>																																																																															
繰延税金資産合計	1,421,910																																																																														
固定資産圧縮積立金	△84,738																																																																														
加速償却額	△335,525																																																																														
その他有価証券評価差額金	△2,265,210																																																																														
その他	△20,960																																																																														
<hr/>																																																																															
繰延税金負債合計	△2,706,434																																																																														
<hr/>																																																																															
繰延税金資産の純額	△1,284,524																																																																														
退職給付引当金	417,724千円																																																																														
未実現利益の消去	377,277																																																																														
賞与引当金	248,559																																																																														
たな卸資産評価損	181,476																																																																														
役員退職慰労引当金	114,772																																																																														
未払事業税	77,075																																																																														
その他	213,719																																																																														
<hr/>																																																																															
繰延税金資産小計	1,630,606																																																																														
評価性引当額	△168,108																																																																														
<hr/>																																																																															
繰延税金資産合計	1,462,497																																																																														
その他有価証券評価差額金	△893,781																																																																														
加速償却額	△412,062																																																																														
固定資産圧縮積立金	△77,423																																																																														
その他	△86,228																																																																														
<hr/>																																																																															
繰延税金負債合計	△1,469,496																																																																														
<hr/>																																																																															
繰延税金資産の純額	△6,999																																																																														
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6 %</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.3</td></tr> <tr><td>子会社の法人税率差異</td><td style="text-align: right;">△4.9</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">△2.1</td></tr> <tr><td>評価性引当額の見直し</td><td style="text-align: right;">△0.5</td></tr> <tr><td>受取配当金連結消去影響額</td><td style="text-align: right;">3.1</td></tr> <tr><td>追加営利事業所得税</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>繰越欠損金控除</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>子会社の税率変更による影響額</td><td style="text-align: right;">△0.4</td></tr> <tr><td>特別税額控除</td><td style="text-align: right;">△1.3</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">34.6</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.3	子会社の法人税率差異	△4.9	住民税均等割	0.1	外国税額控除	△2.1	評価性引当額の見直し	△0.5	受取配当金連結消去影響額	3.1	追加営利事業所得税	0.1	繰越欠損金控除	-	子会社の税率変更による影響額	△0.4	特別税額控除	△1.3	その他	0.1	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.6	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6 %</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>子会社の法人税率差異</td><td style="text-align: right;">△5.5</td></tr> <tr><td>特別税額控除</td><td style="text-align: right;">△2.9</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">△2.4</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.5</td></tr> <tr><td>過年度法人税等</td><td style="text-align: right;">4.0</td></tr> <tr><td>受取配当金連結消去影響額</td><td style="text-align: right;">4.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">38.5</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6 %	(調整)		子会社の法人税率差異	△5.5	特別税額控除	△2.9	外国税額控除	△2.4	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.5	過年度法人税等	4.0	受取配当金連結消去影響額	4.1	その他	1.1	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.5																								
法定実効税率	40.6 %																																																																														
(調整)																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.3																																																																														
子会社の法人税率差異	△4.9																																																																														
住民税均等割	0.1																																																																														
外国税額控除	△2.1																																																																														
評価性引当額の見直し	△0.5																																																																														
受取配当金連結消去影響額	3.1																																																																														
追加営利事業所得税	0.1																																																																														
繰越欠損金控除	-																																																																														
子会社の税率変更による影響額	△0.4																																																																														
特別税額控除	△1.3																																																																														
その他	0.1																																																																														
<hr/>																																																																															
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.6																																																																														
法定実効税率	40.6 %																																																																														
(調整)																																																																															
子会社の法人税率差異	△5.5																																																																														
特別税額控除	△2.9																																																																														
外国税額控除	△2.4																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.5																																																																														
過年度法人税等	4.0																																																																														
受取配当金連結消去影響額	4.1																																																																														
その他	1.1																																																																														
<hr/>																																																																															
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.5																																																																														

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成18年11月1日 至平成19年10月31日)

	光学製品事業 (千円)	情報製品事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	21,352,144	6,896,462	28,248,607	—	28,248,607
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	21,352,144	6,896,462	28,248,607	—	28,248,607
営業費用	15,114,519	6,059,732	21,174,252	—	21,174,252
営業利益	6,237,625	836,730	7,074,355	—	7,074,355
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	26,462,291	13,566,122	40,028,414	16,295,417	56,323,832
減価償却費	826,282	731,756	1,558,038	—	1,558,038
資本的支出	2,076,816	2,901,169	4,977,985	—	4,977,985

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
光学製品事業	光学ガラス素材、光学機器用レンズ材
情報製品事業	ハードディスク装置用ガラスディスク、液晶露光装置向け特殊ガラス

3. 営業費用の配分方法の変更

提出会社の販売及び管理部門に係る共通費用については、従来、製造原価等に基づき各事業区分に配賦していましたが、経営成績を適正に反映させることによりセグメント情報の有効性をさらに高めるため、当連結会計年度より、売上高比等に基づき配賦する方法に変更しております。

この結果、従来同一の方法によった場合と比較して、光学製品事業において、営業費用は273,038千円増加し、営業利益は同額減少しております。また、情報製品事業において、営業費用は273,038千円減少し、営業利益は同額増加しております。

4. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含まれる配賦不能営業費用はありません。

5. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は当連結会計年度16,295,417千円であり、その主なものは、余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

当連結会計年度 (自平成19年11月1日 至平成20年10月31日)

	光学製品事業 (千円)	情報製品事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	22,091,476	8,483,299	30,574,775	—	30,574,775
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	22,091,476	8,483,299	30,574,775	—	30,574,775
営業費用	17,865,308	6,337,444	24,202,753	—	24,202,753
営業利益	4,226,167	2,145,854	6,372,022	—	6,372,022
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	31,048,397	21,319,169	52,367,567	8,026,634	60,394,202
減価償却費	1,087,137	907,427	1,994,564	—	1,994,564
資本的支出	3,603,385	1,895,234	5,498,619	—	5,498,619

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
光学製品事業	光学ガラス素材、光学機器用レンズ材
情報製品事業	ハードディスク装置用ガラスディスク、液晶露光装置向け特殊ガラス

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含まれる配賦不能営業費用はありません。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は当連結会計年度8,026,634千円であり、その主なものは、余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

5. 追加情報

提出会社の製造費用については、原価計算精度の向上により、当連結会計年度から、販売取扱品別等による精緻な配賦計算が可能となりました。

この結果、従来同一の方法によった場合と比較して、光学製品事業において、営業費用は1,500,508千円増加し、営業利益は同額減少しております。また、情報製品事業において、営業費用は1,500,508千円減少し、営業利益は同額増加しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成18年11月1日 至平成19年10月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業 損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対す る売上高	15,676,208	8,967,365	1,362,885	2,242,147	28,248,607	—	28,248,607
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	7,145,017	3,458,935	3,205	3,007	10,610,166	(10,610,166)	—
計	22,821,225	12,426,301	1,366,090	2,245,155	38,858,774	(10,610,166)	28,248,607
営業費用	18,588,399	10,752,650	1,102,286	1,566,525	32,009,861	(10,835,609)	21,174,252
営業利益	4,232,825	1,673,651	263,804	678,630	6,848,912	225,443	7,074,355
II. 資産	47,381,485	15,524,016	774,325	1,602,689	65,282,518	(8,958,685)	56,323,832

- (注) 1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。
 2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア …… マレーシア、台湾、香港、中国
 (2) 北米 …… 米国
 (3) 欧州 …… ドイツ
 3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含まれる配賦不能営業費用はありません。
 4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含まれる全社資産はありません。

当連結会計年度(自平成19年11月1日 至平成20年10月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業 損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対す る売上高	17,512,726	9,925,623	1,162,896	1,973,528	30,574,775	—	30,574,775
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	8,146,805	5,148,682	7,629	12,723	13,315,841	(13,315,841)	—
計	25,659,532	15,074,306	1,170,525	1,986,252	43,890,616	(13,315,841)	30,574,775
営業費用	21,964,588	13,401,168	946,718	1,476,444	37,788,920	(13,586,167)	24,202,753
営業利益	3,694,943	1,673,137	223,806	509,807	6,101,696	270,326	6,372,022
II. 資産	50,615,849	17,469,315	881,876	1,565,917	70,532,958	(10,138,756)	60,394,202

- (注) 1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。
 2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア …… マレーシア、台湾、香港、中国
 (2) 北米 …… 米国
 (3) 欧州 …… ドイツ
 3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含まれる配賦不能営業費用はありません。
 4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含まれる全社資産はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自平成18年11月1日 至平成19年10月31日)

	アジア	北米	欧州	計
I 海外売上高(千円)	10,315,239	1,262,493	2,234,184	13,811,918
II 連結売上高(千円)	—	—	—	28,248,607
III 海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	36.5	4.5	7.9	48.9

(注) 1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア マレーシア、台湾、中国等

(2) 北米 米国、カナダ

(3) 欧州 ドイツ、ヨーロッパ地域等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高の合計額であります。

当連結会計年度(自平成19年11月1日 至平成20年10月31日)

	アジア	北米	欧州	計
I 海外売上高(千円)	13,592,256	1,047,376	1,973,434	16,613,067
II 連結売上高(千円)	—	—	—	30,574,775
III 海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	44.5	3.4	6.4	54.3

(注) 1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア マレーシア、台湾、中国等

(2) 北米 米国、カナダ

(3) 欧州 ドイツ、ヨーロッパ地域等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高の合計額であります。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度 (自平成18年11月1日 至平成19年10月31日)

法人主要株主

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の被所有 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
法人主要株主	キヤノン株式会社	東京都大田区	174,698	光学機器・事務機器の製造及び販売	18.4	兼任 2名	当社製品の販売	光学ガラス等の販売	4,275,918	売掛金	1,647,404

取引条件及び取引条件の決定方針等

当社製品の販売についての価格、その他の取引条件は、当社との関係を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(注) 上記の取引金額には消費税等は含めておりません。

当連結会計年度 (自平成19年11月1日 至平成20年10月31日)

法人主要株主

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の被所有 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
法人主要株主	キヤノン株式会社	東京都大田区	174,736	光学機器・事務機器の製造及び販売	19.3	兼任 2名	当社製品の販売	光学ガラス等の販売	3,440,543	売掛金	1,023,363

取引条件及び取引条件の決定方針等

当社製品の販売についての価格、その他の取引条件は、当社との関係を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(注) 上記の取引金額には消費税等は含めておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	
1株当たり純資産額	1,718.90 円	1株当たり純資産額	1,784.50 円
1株当たり当期純利益	188.19 円	1株当たり当期純利益	158.19 円
<p>当社は、平成19年5月1日付で株式1株につき、2株の株式分割を行っております。</p> <p>当該分割が、前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。</p>	
1株当たり純資産額	1,566.48 円		
1株当たり当期純利益	202.15 円		
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</p>			

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成19年10月31日)	当連結会計年度 (平成20年10月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	44,192,809	44,214,345
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	449,341	804,700
(うち少数株主持分)	(448,069)	(804,700)
(うち在外子会社の配当決議に伴う従業員賞与)	(1,271)	—
普通株式に係る純資産額(千円)	43,743,467	43,409,644
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(株)	25,448,577	24,325,911

2 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)
当期純利益(千円)	4,790,543	3,915,695
普通株主に帰属しない金額(千円)	1,271	—
(うち在外子会社の配当決議に伴う従業員賞与)	(1,271)	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	4,789,271	3,915,695
期中平均株式数(株)	25,448,804	24,752,363

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

事業の種類別 セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)		増減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
光学製品事業	21,437	75.1	22,678	72.8	1,241	5.8
情報製品事業	7,096	24.9	8,455	27.2	1,358	19.1
合計	28,533	100.0	31,134	100.0	2,600	9.1

(注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税は含まれておりません。

(2) 受注状況

事業の種類別 セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)		増減	
	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)
光学製品事業	21,806	2,876	21,650	2,379	△155	△496
情報製品事業	6,955	924	8,335	646	1,379	△277
合計	28,761	3,800	29,985	3,026	1,223	△774

(注) 上記の金額には、消費税は含まれておりません。

(3) 販売実績

事業の種類別 セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)		増減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
光学製品事業	21,352	75.6	22,091	72.3	739	3.5
情報製品事業	6,896	24.4	8,483	27.7	1,586	23.0
合計	28,248	100.0	30,574	100.0	2,326	8.2

(注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
キヤノン株式会社	4,275	15.1	3,440	11.3

2. 上記の金額には、消費税は含まれておりません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年10月31日)		当事業年度 (平成20年10月31日)		対前年比 増減額 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		6,537,833		1,723,046		△4,814,787
2. 受取手形		1,492,040		1,295,258		△196,781
3. 売掛金	※2	6,384,473		7,173,480		789,007
4. 有価証券		1,001,566		704,375		△297,191
5. 製品		404,327		532,458		128,130
6. 原材料		162,734		226,990		64,256
7. 仕掛品		2,399,000		2,600,358		201,357
8. 貯蔵品		29,114		33,255		4,141
9. 前払費用		16,912		9,517		△7,395
10. 繰延税金資産		388,168		398,424		10,256
11. 未収入金	※2	331,804		738,937		407,133
12. 関係会社短期貸付金		666,139		826,926		160,786
13. 関係会社立替金		947,918		357,648		△590,270
14. その他		30,884		6,409		△24,474
15. 貸倒引当金		△1,160		△1,420		△259
流動資産合計		20,791,756	44.9	16,625,667	38.0	△4,166,088
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	※1	4,937,260		5,107,391		
減価償却累計額		2,700,736	2,236,524	2,925,497	2,181,893	△54,630
(2) 機械及び装置		5,788,546		7,325,090		
減価償却累計額		3,919,766	1,868,779	4,623,648	2,701,441	832,661
(3) 車両及び運搬具		55,492		57,047		
減価償却累計額		50,911	4,580	53,178	3,868	△711
(4) 工具器具及び備品		9,098,881		11,317,959		
減価償却累計額		855,453	8,243,428	930,966	10,386,993	2,143,565
(5) 土地	※1		24,098		24,098	—
(6) 建設仮勘定			635,763		466,302	△169,460
有形固定資産合計			13,013,175		15,764,599	2,751,423
2. 無形固定資産						
ソフトウェア			42,474		35,645	△6,828
無形固定資産合計			42,474		35,645	△6,828
			0.1		0.1	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年10月31日)		当事業年度 (平成20年10月31日)		対前年比 増減額 (千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		2,583,401		1,291,335		△1,292,065
(2) 関係会社株式		6,723,394		5,595,846		△1,127,547
(3) 出資金		0		0		—
(4) 関係会社出資金		8,133		8,133		—
(5) 関係会社長期貸付金		1,299,994		828,664		△471,329
(6) 関係会社長期立替金		—		1,653,178		1,653,178
(7) 長期前払費用		13,772		119,971		106,199
(8) 長期性預金		1,800,000		1,800,000		—
(9) その他		17,596		30,521		12,925
投資その他の資産合計		12,446,291	26.9	11,327,650	25.9	△1,118,640
固定資産合計		25,501,940	55.1	27,127,895	62.0	1,625,954
資産合計		46,293,697	100.0	43,753,563	100.0	△2,540,134
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形		1,917,089		2,631,425		714,335
2. 買掛金	※2	1,295,445		1,780,890		485,444
3. 短期借入金	※1	800,000		700,000		△100,000
4. 1年以内返済予定の長期借入金	※1	909,000		365,000		△544,000
5. 未払金		788,273		795,334		7,060
6. 未払費用		76,465		75,881		△583
7. 未払法人税等		771,939		738,643		△33,295
8. 預り金		30,249		24,713		△5,536
9. 前受収益		10,500		10,500		—
10. 賞与引当金		491,340		489,780		△1,560
11. 環境対策引当金		15,000		—		△15,000
12. 固定資産購入支払手形		373,525		391,337		17,812
13. その他		2,599		527		△2,071
流動負債合計		7,481,426	16.1	8,004,033	18.3	522,606

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年10月31日)		当事業年度 (平成20年10月31日)		対前年比 増減額 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
II 固定負債						
1. 長期借入金	※1	395,000		30,000		△365,000
2. 繰延税金負債		1,796,522		445,357		△1,351,165
3. 退職給付引当金		957,541		898,704		△58,836
4. 役員退職慰労引当金		203,910		210,138		6,228
5. 特別修繕引当金		10,800		46,400		35,600
6. 長期未払金		54,146		30,482		△23,663
7. その他		870		870		—
固定負債合計		3,418,790	7.4	1,661,953	3.8	△1,756,837
負債合計		10,900,216	23.5	9,665,986	22.1	△1,234,230
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		5,855,000	12.7	5,855,000	13.4	—
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		7,930,598		7,930,598		
資本剰余金合計		7,930,598	17.1	7,930,598	18.1	—
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		125,000		125,000		
(2) その他利益剰余金						
研究基金		313,000		313,000		
固定資産圧縮積立金		123,770		113,134		
別途積立金		11,660,500		11,660,500		
繰越利益剰余金		6,080,730		8,332,929		
利益剰余金合計		18,303,001	39.5	20,544,563	47.0	2,241,562
4. 自己株式		△3,752	△0.0	△1,548,610	△3.5	△1,544,857
株主資本合計		32,084,847	69.3	32,781,552	74.9	696,705
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金		3,308,633	7.2	1,306,024	3.0	△2,002,608
評価・換算差額等合計		3,308,633	7.2	1,306,024	3.0	△2,002,608
純資産合計		35,393,480	76.5	34,087,577	77.9	△1,305,903
負債純資産合計		46,293,697	100.0	43,753,563	100.0	△2,540,134

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)			当事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)			対前年比
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
I 売上高	※3		21,655,151	100.0		24,688,627	100.0	3,033,476
II 売上原価								
1. 製品期首たな卸高		503,547			404,327			
2. 当期製品製造原価	※3	14,031,167			17,386,108			
合計		14,534,714			17,790,436			
3. 製品期末たな卸高		404,327	14,130,387	65.2	532,458	17,257,978	69.9	3,127,590
売上総利益			7,524,764	34.8		7,430,649	30.1	△94,114
III 販売費及び一般管理費	※1,2		3,397,967	15.7		3,730,521	15.1	332,553
営業利益			4,126,796	19.1		3,700,128	15.0	△426,668
IV 営業外収益								
1. 受取利息		67,410			55,833			
2. 受取配当金	※3	672,135			762,704			
3. 受取地家賃		27,631			26,513			
4. 為替差益		43,954			—			
5. 保険戻戻金		—			127,231			
6. その他		232,341	1,043,472	4.8	283,191	1,255,474	5.1	212,001
V 営業外費用								
1. 支払利息		45,556			25,089			
2. 為替差損		—			135,081			
3. その他		2,752	48,308	0.2	5,316	165,488	0.7	117,179
經常利益			5,121,960	23.7		4,790,114	19.4	△331,845
VI 特別利益								
固定資産売却益	※4	—	—	—	2,136	2,136	0.0	2,136
VII 特別損失								
固定資産除却損	※5	31,482	31,482	0.2	10,587	10,587	0.0	△20,894
税引前当期純利益			5,090,478	23.5		4,781,663	19.4	△308,814
法人税、住民税及び事業税		1,762,671			1,637,376			
過年度法人税等		—			256,502			
法人税等調整額		77,749	1,840,421	8.5	10,007	1,903,886	7.7	63,464
当期純利益			3,250,056	15.0		2,877,777	11.7	△372,279

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)		当事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
I 原材料費		6,658,445	46.9	9,278,999	52.8	2,620,554
II 労務費	※2	2,091,404	14.7	2,117,637	12.0	26,233
III 経費	※3	5,443,083	38.4	6,190,829	35.2	747,745
当期総製造費用		14,192,932	100.0	17,587,466	100.0	3,394,533
仕掛品期首たな卸高		2,237,234		2,399,000		
合計		16,430,167		19,986,467		
仕掛品期末たな卸高		2,399,000		2,600,358		
当期製品製造原価		14,031,167		17,386,108		3,354,941

(注) 1. 原価計算の方法

前事業年度	当事業年度
原価計算の方法は、工程別総合原価計算方法を採用しております。	同左

※2 このうち引当金繰入額は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
賞与引当金繰入額(千円)	548,577	572,977

※3 このうち主なものは次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
外注加工費(千円)	2,450,814	2,514,702
減価償却費(千円)	537,564	710,693

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計			
				研究基金	固定資産圧縮積立金	別途積立金				繰越利益剰余金
平成18年10月31日 残高 (千円)	5,855,000	7,930,598	125,000	313,000	132,551	11,660,500	3,330,873	15,561,925	△2,662	29,344,861
事業年度中の変動額										
固定資産圧縮積立金取崩					△8,780		8,780	－		－
剰余金の配当							△508,980	△508,980		△508,980
当期純利益							3,250,056	3,250,056		3,250,056
自己株式の取得								－	△1,090	△1,090
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)								－	－	－
事業年度中の変動額合計 (千円)	－	－	－	－	△8,780	－	2,749,856	2,741,076	△1,090	2,739,985
平成19年10月31日 残高 (千円)	5,855,000	7,930,598	125,000	313,000	123,770	11,660,500	6,080,730	18,303,001	△3,752	32,084,847

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年10月31日 残高 (千円)	3,772,325	3,772,325	33,117,187
事業年度中の変動額			
固定資産圧縮積立金取崩		－	－
剰余金の配当		－	△508,980
当期純利益		－	3,250,056
自己株式の取得		－	△1,090
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	△463,692	△463,692	△463,692
事業年度中の変動額合計 (千円)	△463,692	△463,692	2,276,293
平成19年10月31日 残高 (千円)	3,308,633	3,308,633	35,393,480

当事業年度（自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日）

	株主資本									株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式		
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金			利益剰余 金合計			
				研究基金	固定資産 圧縮 積立金	別途 積立金			繰越利益 剰余金	
平成19年10月31日 残高 (千円)	5,855,000	7,930,598	125,000	313,000	123,770	11,660,500	6,080,730	18,303,001	△3,752	32,084,847
事業年度中の変動額										
固定資産圧縮積立金取崩					△10,636		10,636	-		-
剰余金の配当							△636,214	△636,214		△636,214
当期純利益							2,877,777	2,877,777		2,877,777
自己株式の取得								-	△1,544,857	△1,544,875
株主資本以外の項目の事 業年度中の変動額（純額）								-		-
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	△10,636	-	2,252,199	2,241,562	△1,544,857	696,705
平成20年10月31日 残高 (千円)	5,855,000	7,930,598	125,000	313,000	113,134	11,660,500	8,332,929	20,544,563	△1,548,610	32,781,552

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成19年10月31日 残高 (千円)	3,308,633	3,308,633	35,393,480
事業年度中の変動額			
固定資産圧縮積立金取崩		-	-
剰余金の配当		-	△636,214
当期純利益		-	2,877,777
自己株式の取得		-	△1,544,857
株主資本以外の項目の事 業年度中の変動額（純額）	△2,002,608	△2,002,608	△2,002,608
事業年度中の変動額合計 (千円)	△2,002,608	△2,002,608	△1,305,903
平成20年10月31日 残高 (千円)	1,306,024	1,306,024	34,087,577

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	当事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品 総平均法による原価法 (2) 原材料 総平均法による原価法 (3) 仕掛品 総平均法による原価法 (4) 貯蔵品 移動平均法による原価法	(1) 製品 総平均法による原価法（貸借対照表 価格は収益性低下に基づく簿価切り下 げの方法により算定） (2) 原材料 総平均法による原価法（貸借対照表 価格は収益性低下に基づく簿価切り下 げの方法により算定） (3) 仕掛品 総平均法による原価法（貸借対照表 価格は収益性低下に基づく簿価切り下 げの方法により算定） (4) 貯蔵品 移動平均法による原価法（貸借対照 表価格は収益性低下に基づく簿価切り 下げの方法により算定）
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 法人税法に規定する耐用年数に基づ く定率法によっております。 但し、建物（建物附属設備を除く。） については定額法によっております。 (2) 無形固定資産 ソフトウェア（自社利用）につい ては、見込利用可能期間（5年以内）に よる定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備え て、一般債権については貸倒実績率に より、貸倒懸念債権等特定の債権につ いては個別に回収可能性を勘案し、回 収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、 支給見込額のうち当事業年度に負担す べき額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	当事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えて、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 特別修繕引当金 連続熔解炉の一定期間毎に行う大修繕の支出に備えるため、前回の大修繕額を基礎に将来の支出見込額のうち当期負担額を計上しております。</p> <p>(6) 環境対策引当金 土壌改良費用の支出に備えるため、今後発生すると見込まれる額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 特別修繕引当金 同左</p> <p>(6) _____</p>
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、時価評価せず借入金の支払利息に加減する処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 予定取引により発生が見込まれる外貨建取引について為替予約、借入金の利息について金利スワップをそれぞれヘッジ手段として利用しております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 将来の為替及び金利の市場変動リスクをヘッジする方針であり、投機的な取引及び短期的な売買損益を得る目的でのデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の変動率が同一であることから、ヘッジ開始時及びその後も継続して双方の相場変動が相殺されるため、ヘッジの有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理方法 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	当事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)
(固定資産の減価償却方法の変更) 当事業年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得する固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により減価償却費を計上しております。この変更に伴う営業利益、経常利益、税引前当期純利益及び当期純利益に与える影響は軽微であります。	
	(たな卸資産の評価方法の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が平成20年3月31日以前に開始する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準を適用しております。 これによる営業利益、経常利益、税引前当期純利益及び当期純利益に与える影響は軽微であります。

追加情報

前事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	当事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)
	(有形固定資産の減価償却の方法) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計算しております。 これによる営業利益、経常利益、税引前当期純利益及び当期純利益に与える影響は軽微であります。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年10月31日)	当事業年度 (平成20年10月31日)																										
<p>※1. 担保資産及び担保付債務 資産のうち、借入金等の担保に供しているものは次のとおりであります。 工場財団組成による担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">569,742千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">8,413</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">578,155</td> </tr> </table> <p>担保提供資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">800,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">689,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">275,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,764,000</td> </tr> </table>	建物	569,742千円	土地	8,413	小計	578,155	短期借入金	800,000千円	1年以内返済予定の長期借入金	689,000	長期借入金	275,000	合計	1,764,000	<p>※1. 担保資産及び担保付債務 資産のうち、借入金等の担保に供しているものは次のとおりであります。 工場財団組成による担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">546,794千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">8,413</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">555,207</td> </tr> </table> <p>担保提供資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">125,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">15,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">140,000</td> </tr> </table>	建物	546,794千円	土地	8,413	小計	555,207	1年以内返済予定の長期借入金	125,000千円	長期借入金	15,000	合計	140,000
建物	569,742千円																										
土地	8,413																										
小計	578,155																										
短期借入金	800,000千円																										
1年以内返済予定の長期借入金	689,000																										
長期借入金	275,000																										
合計	1,764,000																										
建物	546,794千円																										
土地	8,413																										
小計	555,207																										
1年以内返済予定の長期借入金	125,000千円																										
長期借入金	15,000																										
合計	140,000																										
<p>※2. 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債で区分掲記したもの以外の主な内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">流動資産</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">3,729,505千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">119,842</td> </tr> </table>	流動資産		売掛金	3,729,505千円	未収入金	119,842	<p>※2. 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債で区分掲記したもの以外の主な内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">流動資産</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">3,164,035千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">313,218</td> </tr> <tr> <td colspan="2">流動負債</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,125,726</td> </tr> </table>	流動資産		売掛金	3,164,035千円	未収入金	313,218	流動負債		買掛金	1,125,726										
流動資産																											
売掛金	3,729,505千円																										
未収入金	119,842																										
流動資産																											
売掛金	3,164,035千円																										
未収入金	313,218																										
流動負債																											
買掛金	1,125,726																										
<p>3. 偶発債務 関係会社㈱オーピーシーの銀行借入金に対して276,460千円の債務保証をしております。</p>	<p>3. 偶発債務 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱オハラ・クオーツ</td> <td style="text-align: right;">3,000,000</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>㈱オーピーシー</td> <td style="text-align: right;">299,752</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">3,299,752</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (千円)	内容	㈱オハラ・クオーツ	3,000,000	借入債務	㈱オーピーシー	299,752	借入債務	計	3,299,752	-														
保証先	金額 (千円)	内容																									
㈱オハラ・クオーツ	3,000,000	借入債務																									
㈱オーピーシー	299,752	借入債務																									
計	3,299,752	-																									

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	当事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)																																												
<p>※1. 販売費に属する費用の割合は約11%であり、一般管理費に属する費用の割合は約89%であります。主な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>荷造運賃梱包費</td><td style="text-align: right;">367,616千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">497,844</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">246,794</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">115,700</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">217,650</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">56,501</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">66,047</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">13,581</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">95,295</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">760,365</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">192,540</td></tr> <tr><td>環境対策引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">49,794</td></tr> </table>	荷造運賃梱包費	367,616千円	給料手当	497,844	賞与引当金繰入額	246,794	法定福利費	115,700	役員報酬	217,650	役員退職慰労引当金繰入額	56,501	退職給付費用	66,047	賃借料	13,581	減価償却費	95,295	研究開発費	760,365	支払手数料	192,540	環境対策引当金繰入額	49,794	<p>※1. 販売費に属する費用の割合は約10%であり、一般管理費に属する費用の割合は約90%であります。主な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>荷造運賃梱包費</td><td style="text-align: right;">377,007千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">512,599</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">262,332</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">117,816</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">230,850</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">33,593</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">56,615</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">100,768</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">1,171,874</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">213,780</td></tr> </table>	荷造運賃梱包費	377,007千円	給料手当	512,599	賞与引当金繰入額	262,332	法定福利費	117,816	役員報酬	230,850	役員退職慰労引当金繰入額	33,593	退職給付費用	56,615	減価償却費	100,768	研究開発費	1,171,874	支払手数料	213,780
荷造運賃梱包費	367,616千円																																												
給料手当	497,844																																												
賞与引当金繰入額	246,794																																												
法定福利費	115,700																																												
役員報酬	217,650																																												
役員退職慰労引当金繰入額	56,501																																												
退職給付費用	66,047																																												
賃借料	13,581																																												
減価償却費	95,295																																												
研究開発費	760,365																																												
支払手数料	192,540																																												
環境対策引当金繰入額	49,794																																												
荷造運賃梱包費	377,007千円																																												
給料手当	512,599																																												
賞与引当金繰入額	262,332																																												
法定福利費	117,816																																												
役員報酬	230,850																																												
役員退職慰労引当金繰入額	33,593																																												
退職給付費用	56,615																																												
減価償却費	100,768																																												
研究開発費	1,171,874																																												
支払手数料	213,780																																												
<p>※2. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">760,365千円</p>	<p>※2. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">1,171,874千円</p>																																												
<p>※3. 関係会社に対する主な収益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売上高</td><td style="text-align: right;">11,274,403千円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">640,269</td></tr> </table>	売上高	11,274,403千円	受取配当金	640,269	<p>※3. 関係会社に対する主な取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売上高</td><td style="text-align: right;">11,533,464千円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">730,164</td></tr> <tr><td>仕入高</td><td style="text-align: right;">4,356,114</td></tr> </table>	売上高	11,533,464千円	受取配当金	730,164	仕入高	4,356,114																																		
売上高	11,274,403千円																																												
受取配当金	640,269																																												
売上高	11,533,464千円																																												
受取配当金	730,164																																												
仕入高	4,356,114																																												
<p>※4. _____</p>	<p>※4. 固定資産売却益 機械及び装置</p> <p style="text-align: right;">2,136千円</p>																																												
<p>※5. 固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">2,871千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">24,808</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">499</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">2,897</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">405</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31,482</td></tr> </table>	建物	2,871千円	機械及び装置	24,808	車両運搬具	499	工具器具及び備品	2,897	ソフトウェア	405	合計	31,482	<p>※5. 固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">721千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">5,797</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">4,068</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,587</td></tr> </table>	建物	721千円	機械及び装置	5,797	工具器具及び備品	4,068	合計	10,587																								
建物	2,871千円																																												
機械及び装置	24,808																																												
車両運搬具	499																																												
工具器具及び備品	2,897																																												
ソフトウェア	405																																												
合計	31,482																																												
建物	721千円																																												
機械及び装置	5,797																																												
工具器具及び備品	4,068																																												
合計	10,587																																												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
自己株式				
普通株式(注)	492	931	—	1,423
合計	492	931	—	1,423

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加931株は、平成19年5月1日付の株式分割による増加592株及び、単元未満株式の買取による増加339株であります。

当事業年度(自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
自己株式				
普通株式(注)	1,423	1,122,666	—	1,124,089
合計	1,423	1,122,666	—	1,124,089

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,122,666株は、平成20年3月13日付の取締役会決議に基づく取得1,122,400株及び、単元未満株式の買取による増加266株であります。

（リース取引関係）

前事業年度 （自 平成18年11月 1 日 至 平成19年10月31日）	当事業年度 （自 平成19年11月 1 日 至 平成20年10月31日）																																																																				
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>92,983</td> <td>51,309</td> <td>41,673</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>76,406</td> <td>58,069</td> <td>18,337</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>30,145</td> <td>27,543</td> <td>2,602</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>199,535</td> <td>136,921</td> <td>62,613</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>28,776千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>33,837千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>62,613千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>39,508千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>39,508千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>2,616千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,962千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,578千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	92,983	51,309	41,673	工具器具及び備品	76,406	58,069	18,337	ソフトウェア	30,145	27,543	2,602	合計	199,535	136,921	62,613	1年内	28,776千円	1年超	33,837千円	合計	62,613千円	支払リース料	39,508千円	減価償却費相当額	39,508千円	1年内	2,616千円	1年超	1,962千円	合計	4,578千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>75,883</td> <td>47,043</td> <td>28,839</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>34,944</td> <td>29,946</td> <td>4,997</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>110,827</td> <td>76,990</td> <td>33,837</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>15,601千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>18,235千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>33,837千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>28,776千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>28,776千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,962千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>一千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,962千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	75,883	47,043	28,839	工具器具及び備品	34,944	29,946	4,997	合計	110,827	76,990	33,837	1年内	15,601千円	1年超	18,235千円	合計	33,837千円	支払リース料	28,776千円	減価償却費相当額	28,776千円	1年内	1,962千円	1年超	一千円	合計	1,962千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																		
機械及び装置	92,983	51,309	41,673																																																																		
工具器具及び備品	76,406	58,069	18,337																																																																		
ソフトウェア	30,145	27,543	2,602																																																																		
合計	199,535	136,921	62,613																																																																		
1年内	28,776千円																																																																				
1年超	33,837千円																																																																				
合計	62,613千円																																																																				
支払リース料	39,508千円																																																																				
減価償却費相当額	39,508千円																																																																				
1年内	2,616千円																																																																				
1年超	1,962千円																																																																				
合計	4,578千円																																																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																		
機械及び装置	75,883	47,043	28,839																																																																		
工具器具及び備品	34,944	29,946	4,997																																																																		
合計	110,827	76,990	33,837																																																																		
1年内	15,601千円																																																																				
1年超	18,235千円																																																																				
合計	33,837千円																																																																				
支払リース料	28,776千円																																																																				
減価償却費相当額	28,776千円																																																																				
1年内	1,962千円																																																																				
1年超	一千円																																																																				
合計	1,962千円																																																																				

（有価証券関係）

前事業年度（自平成18年11月 1 日 至平成19年10月31日）及び当事業年度（自平成19年11月 1 日 至平成20年10月31日）における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年10月31日)	当事業年度 (平成20年10月31日)																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">389,144千円</td></tr> <tr><td>未払法定福利費</td><td style="text-align: right;">23,158</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">73,987</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">199,680</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">82,869</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">59,991</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">60,009</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">52,751</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">941,593</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△84,738</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△2,265,210</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△2,349,948</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">△1,408,354</td></tr> </table>	退職給付引当金	389,144千円	未払法定福利費	23,158	未払事業税	73,987	賞与引当金	199,680	役員退職慰労引当金	82,869	たな卸資産評価損	59,991	投資有価証券評価損	60,009	その他	52,751	<hr/>		繰延税金資産合計	941,593	固定資産圧縮積立金	△84,738	その他有価証券評価差額金	△2,265,210	<hr/>		繰延税金負債合計	△2,349,948	<hr/>		繰延税金資産の純額	△1,408,354	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">365,143千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">198,997</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">85,379</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">75,737</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">74,787</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">59,994</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">64,232</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">924,272</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△77,423</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△893,781</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△971,205</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">△46,932</td></tr> </table>	退職給付引当金	365,143千円	賞与引当金	198,997	役員退職慰労引当金	85,379	未払事業税	75,737	たな卸資産評価損	74,787	投資有価証券評価損	59,994	その他	64,232	<hr/>		繰延税金資産合計	924,272	固定資産圧縮積立金	△77,423	その他有価証券評価差額金	△893,781	<hr/>		繰延税金負債合計	△971,205	<hr/>		繰延税金資産の純額	△46,932
退職給付引当金	389,144千円																																																														
未払法定福利費	23,158																																																														
未払事業税	73,987																																																														
賞与引当金	199,680																																																														
役員退職慰労引当金	82,869																																																														
たな卸資産評価損	59,991																																																														
投資有価証券評価損	60,009																																																														
その他	52,751																																																														
<hr/>																																																															
繰延税金資産合計	941,593																																																														
固定資産圧縮積立金	△84,738																																																														
その他有価証券評価差額金	△2,265,210																																																														
<hr/>																																																															
繰延税金負債合計	△2,349,948																																																														
<hr/>																																																															
繰延税金資産の純額	△1,408,354																																																														
退職給付引当金	365,143千円																																																														
賞与引当金	198,997																																																														
役員退職慰労引当金	85,379																																																														
未払事業税	75,737																																																														
たな卸資産評価損	74,787																																																														
投資有価証券評価損	59,994																																																														
その他	64,232																																																														
<hr/>																																																															
繰延税金資産合計	924,272																																																														
固定資産圧縮積立金	△77,423																																																														
その他有価証券評価差額金	△893,781																																																														
<hr/>																																																															
繰延税金負債合計	△971,205																																																														
<hr/>																																																															
繰延税金資産の純額	△46,932																																																														
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6 %</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.4</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">△3.1</td></tr> <tr><td>特別税額控除</td><td style="text-align: right;">△1.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.0</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">36.2</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.4	外国税額控除	△3.1	特別税額控除	△1.1	その他	△0.0	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.2	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6 %</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.6</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">△3.3</td></tr> <tr><td>特別税額控除</td><td style="text-align: right;">△2.5</td></tr> <tr><td>過年度税金等</td><td style="text-align: right;">5.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.0</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">39.8</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.6	外国税額控除	△3.3	特別税額控除	△2.5	過年度税金等	5.4	その他	0.0	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.8																								
法定実効税率	40.6 %																																																														
(調整)																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.4																																																														
外国税額控除	△3.1																																																														
特別税額控除	△1.1																																																														
その他	△0.0																																																														
<hr/>																																																															
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.2																																																														
法定実効税率	40.6 %																																																														
(調整)																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.6																																																														
外国税額控除	△3.3																																																														
特別税額控除	△2.5																																																														
過年度税金等	5.4																																																														
その他	0.0																																																														
<hr/>																																																															
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.8																																																														

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	当事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)
1株当たり純資産額 1,390.78 円 1株当たり当期純利益 127.71 円	1株当たり純資産額 1,401.29円 1株当たり当期純利益 116.26円
<p>当社は、平成19年5月1日付で株式1株につき、2株の株式分割を行っております。</p> <p>当該分割が、前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 1,301.32 円 1株当たり当期純利益 119.15 円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載していません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載していません。</p>

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成19年10月31日)	当事業年度 (平成20年10月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	35,393,480	34,087,577
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る純資産額 (千円)	35,393,480	34,087,577
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数 (株)	25,448,577	24,325,911

2 1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	当事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)
当期純利益 (千円)	3,250,056	2,877,777
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	3,250,056	2,877,777
期中平均株式数 (株)	25,448,804	24,752,363

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

7. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役 中村 敏宏 (現 セイコープレジジョン株式会社 理事)

※中村 敏宏氏は、会社法第2条第15号に規定する社外取締役であります。

・退任予定取締役

取締役会長 長谷川 雄一

専務取締役 榎本 歳美

取締役 今野 哲郎

③ 就任予定日

平成21年1月29日